個人情報保護宣言

農中ビジネスサポート株式会社（以下、「当社」といいます。）は、個人情報保護の重要性に鑑み、また、農林中央金庫グループの一員としての役割を担ううえで、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）や行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、その他の関連法令･ガイドライン等を遵守して、個人情報・個人番号（個人情報等）を適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じ、漏えい事故、不正流出等の防止等に努めます。

当社は、従業者への教育･研修などの取組みにより、目的外に個人情報等を利用しない等、適正な取扱いを行うよう取り組んでまいります。また、個人情報等の取扱いに関する苦情・相談に迅速に対応し、当社の個人情報等の取扱いおよび安全管理にかかる適切な措置を適宜見直し、改善いたします。

１　当社の名称・住所・代表者の氏名
農中ビジネスサポート株式会社
〒100-8155　東京都千代田区大手町 1-2-1
代表取締役社長　内海　智江

２　個人情報等の取得
当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報等を取得します。当社では、例えば、以下のような情報源から個人情報等を取得することがあります。
（取得する情報源の例）
・　外国送金依頼書や貸付取引関係書類等、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合
・　電子交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

３　個人情報等の利用目的
当社は、取得した個人情報等を、別紙１「個人情報の利用目的について」および別紙２「個人番号の利用目的について」に掲げる利用目的に沿って必要な範囲内で利用します。その他の目的に利用することはありません。また、利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に、原則として書面等により通知し、またはウェブサイト等により公表します。
当社は、当社が行うダイレクトメールや電話によるご案内等のダイレクト･マーケティングの目的で個人情報を利用することについて、ご本人からこれを中止するようお申し出があった場合は、直ちに当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

４　個人データ（個人番号を除く）の第三者への提供
当社は、以下の場合を除き、ご本人の同意なく第三者へ個人データ（個人番号を除く）を提供しません。

(1)　法令にもとづく場合
(2)　人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき
(3)　公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき
(4)　国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
(5)　その他、個人情報保護法で規定する手続きに従い第三者に提供する場合

5　個人番号の第三者への提供

当社は、番号法で定める場合を除き、第三者へ個人番号を提供いたしません。

6　機微（センシティブ）情報の取扱い

当社は、人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴等といった、不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する情報（以下、機微情報という。）については、以下に揚げる場合その他法令等に定める場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

(1)　法令等にもとづく場合
(2)　人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合
(3)　公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合
(4)　国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
(5)　源泉徴収事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体または労働組合への所属若しくは加盟に関する従業員等の機微情報を取得、利用または第三者提供する場合
(6)　相続手続による権利義務の移転等の遂行に必要な限りにおいて、機微情報を取得、利用または第三者提供する場合
(7)　事業の適切な業務運営を確保する必要性から、ご本人の同意にもとづき業務遂行上必要な範囲で機微情報を取得、利用または第三者提供する場合
(8)　機微情報に該当する生体認証情報をご本人の同意にもとづき、本人確認に用いる場合

7　個人データの安全管理措置

当社は、取り扱う個人データの漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人データの安全管理のため、安全管理に関する取扱規程等の整備および実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じるとともに、利用目的の達成に必要とされる正確性・最新性を確保するために適切な措置を講じます。また、当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合は、委託先の情報管理体制を確認するとともに、委託後も業務遂行状況を監視するなど、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。具体的な安全管理措置の概要は以下のとおりです。

（個人情報保護宣言の策定）

・　個人番号・個人データの適正な取扱いの確保のため、関係法令・ガイドライン等の遵守、苦情・相談窓口等について個人情報保護宣言を策定のうえホームページにて公表しています。

（個人番号・個人データの取扱いに係る規律の整備）

・　取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について「個人情報等取扱規程」等を制定しています。

（組織的安全管理措置）

・　個人番号・個人データの取扱いに関するデータ管理者を設置するとともに、個人番号・個人データを取り扱う職員及び当該職員が取扱う個人データの範囲を明確化し、取扱いに不備が見られた際にはデータ管理者の指示のもと是正する態勢を整備します。

（人的安全管理措置）

・　個人番号・個人データの取扱いに関する留意事項について、職員に定期的な研修を実施します。

（物理的安全管理措置）

・　個人番号・個人データの取扱いは入退室管理等のあるエリアで行われ、鍵のかかるキャビネットに保存する等します。

（技術的安全管理措置）

・　アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人番号・個人データ等の範囲を制限します。

（外的環境の把握）

・　日本国外のサーバ等において個人番号・個人データを取扱う等の場合は当該外国の個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施します。

8　個人情報等の取扱いの委託について

当社では、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。

（委託する事務の例）

・　お取引に関する各種お知らせの印刷に関わる事務
・　ダイレクトメールの印刷および発送に関わる事務
・　情報システムの運用・保守に関わる業務

9　個人情報保護法にもとづく保有個人データの開示、訂正等、利用停止等

個人情報保護法にもとづく保有個人データに関する開示（第三者提供記録の開示を含みます）、訂正等または利用停止等に関するご請求については、下記 11 のお問い合わせ先までお問い合わせください。

ご請求者がご本人であることをご確認させていただいたうえで、手続を行います。また、

必要な調査を行った結果、ご本人に関する情報が不正確である場合は、その結果にもとづいて正確なものに変更させていただきます。なお、利用目的の開示等の手続きについては、当社所定の手数料をいただきます。

10　外国における個人情報の取扱い

当社業務の一部について、日本国内の営業部と農林中央金庫の海外拠点および海外子会社と連携のうえ対応しております。農林中央金庫の海外拠点および海外子会社において、基本的に国内にある者に対する物品又は役務の提供に関連して取得した個人情報を取り扱うことはありません。個人情報の取扱いが必要になった場合には「個人情報等取扱規程」等に基づき、必要な体制を整備したうえで取り扱います。

また、海外委託先への業務の委託については、原則として「個人データの保護に関する覚書」等を締結のうえ、定期的に個人データの取扱い態勢の確認をすることで個人情報取扱事業者が講ずべき措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要な体制を整備しております。相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置の内容の提供を希望される方は、11 に記載の窓口までお問い合わせください。当該措置を講じて提供している第三者が所在する外国の名称は、農林中央金庫ウェブサイトに記載のとおりです。

11　当社に対するご照会

当社は、個人情報等の取扱いに関する苦情・相談に対し、誠実かつ迅速に対応いたします。当社の個人情報等の取扱いや、保有個人データに関するご照会、ご相談は、次のお問い合わせ先までお申し出ください。

＜お問い合わせ先＞

農中ビジネスサポート株式会社

所 在 地：〒100-8155　東京都千代田区大手町１－２－１

電話番号：企画総務部　03－6362－7147

受付時間：月曜日～金曜日（ただし、国民の祝日に関する法律に規定する日、1 月 2 日、3 日および 12 月 31 日を除く。）の午前 9 時～午後 5 時

・　当社親会社へのお申し出をご希望の場合は、農林中央金庫本店コーポレートデザイン部苦情相談室までお申し出ください。

・　農中ビジネスサポート株式会社は個人情報取扱事業者としてこの宣言を公表します。
・　個人データの安全管理にかかる基本方針は、この宣言に含みます。

この宣言は、平成 17 年４月１日から実施します。

（最終改正日：令和６年４月１日）

別紙１

個人情報の利用目的について

当社は個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）にもとづき、業務において取得したお客様の個人情報について、以下の業務および利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

１　業務の範囲

(1)　預金業務、為替業務、貸付業務およびこれらに付随する業務

(2)　その他当社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

２　利用目的

当社、当社の親会社、提携会社（団体）の金融商品やサービスに関し、下記の目的のために利用いたします。

(1)　各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付けのため

(2)　金融商品取引法にもとづく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため

(3)　犯罪収益移転防止法にもとづくお客様の確認等、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため

(4)　預金取引や貸付取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため

(5)　貸付のお申込みや継続的な利用等に際しての判断のため

(6)　適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため

(7)　与信業務に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため

(8)　系統信用事業に関する諸機能提供、指導、企画、管理、調査・研究等のため

(9)　他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務等を適切に遂行するため

(10)　お客様との契約や法律等にもとづく権利の行使や義務の履行のため

(11)　市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため

(12)　ダイレクトメールの発送、閲覧履歴等の情報を分析しお客様のご関心に応じた金融商品やサービスに関するご案内を行うこと等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため

(13)　提携会社（団体）等の商品やサービスの各種ご提案等のため。

(14)　各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため

(15)　その他、お客様等とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

３　法令等による利用目的の限定

人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開

情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

別紙２

個人番号の利用目的について

当社は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成２５年５月３１日法律第２７号）に基づき、取得したお客さまの個人番号について、以下の利用目的の達成に必要な範囲および法令等の定めに従い、利用いたします。

＜利用目的＞

(1)　利子等の支払調書作成事務
(2)　国外送金等の調書作成事務
(3)　配当、剰余金の分配及び基金利息等の支払調書作成事務
(4)　報酬・料金・契約金・賞金等の支払調書作成事務
(5)　不動産の使用料・手数料・対価等の支払調書作成事務
(6)　財産形成住宅・年金貯蓄申告書等に関する事務
(7)　非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
(8)　金融サービスに関する法定書類作成事務
(9)　預貯金口座付番に関する事務
(10)　その他法令で認められた事務